

平成29年5月京都府防災会議及び京都府国民保護協議会 結果概要

- 日時 平成29年5月30日（火）午前10時30分～12時00分
- 場所 京都府職員福利厚生センター 第1～5会議室
- 出席 防災会議会長・国民保護協議会会長：山田京都府知事
防災会議委員 55名
国民保護協議会委員 48名
三澤京都府参与（京都大学原子炉実験所教授）

■会議概要

1 開会あいさつ（山田知事）

- ・ いつ災害が発生してもおかしくない状況であり、京都府としてはソフト面・ハード面から対策を講じ、府民の安心・安全を確保していく。
- ・ 地域防災計画や戦略的地震防災対策推進プランに課題を反映させ、見直した上で、着実に対策を進めていくことが重要と考えている。
- ・ 北朝鮮のミサイルについて、事前対策や事後の対応について全国知事会等でも協議しているところである。

2 防災を取り巻く現状と課題

（1）今年度の水害対応について〈資料1〉

- ・ 被害を軽減するためのハード対策の推進と最悪の事態を想定し、府民の命を守るためのソフト対策の推進を適切に組み合わせて水害に対応していく。

〔意見交換〕

○ 近畿地方整備局

- ・ 平成26年8月の豪雨を踏まえて、直轄河川の整備のほか、排水機場の能力向上を行った。
- ・ 水防災意識社会再構築ビジョンを踏まえ、携帯電話に対し洪水情報のプッシュ型配信を実施することとした。

（2）高浜発電所の安全対策について〈資料2〉（関西電力(株)）

- ・ 高浜発電所1、2号機については経年劣化に対応するための特別点検を行って、運転期間延長が認可されたところであり、現在新規規制基準に対応する対策工事を実施している。
- ・ その際にクレーン倒壊事故が発生したが、再発防止を徹底する。
- ・ 高浜発電所3、4号機の運転再開に向けて安全を最優先に作業を進める。

〔意見交換〕

○ 三澤京都府参与

- ・ 新たな規制基準は、主にハード面に関するものであるが、トラブルはソフト面に関するものが多いため、トップダウンだけでなくボトムアップでの改善が必要である。

○ 山内副知事

- ・ 今後とも安全対策については、地域協議会においてしっかり説明していただきたい。

3 協議事項

（1）京都府地域防災計画の修正等について

① 関連事項報告〈資料3, 4, 5-1, 5-2, 6-1, 6-2, 7, 8-1, 8-2〉

- ・ 車中泊避難対応検討会取りまとめ
- ・ 津波災害警戒区域の指定
- ・ 日本海における最大クラスの地震・津波による被害想定
- ・ 京都府津波避難計画策定指針
- ・ 女性等多様な視点での防災対策の取組
- ・ 京都BCP行動指針の修正

② 京都府地域防災計画の修正について〈資料9-1, 9-2〉

(計画修正の主なポイント)

- ・ 関連事項報告を踏まえた修正
- ・ 国の防災基本計画の修正等を踏まえた修正
- ・ 関西広域連合広域防災局の取組を踏まえた修正 等

③ 京都府戦略的地震防災対策推進部会の状況について〈資料10〉

- ・ 平成28年度の戦略的地震防災対策推進プランの進捗については概ね順調に進捗
- ・ 熊本地震の課題及び津波災害警戒区域の指定を踏まえて、戦略的地震防災対策指針及び推進プランを見直し

(2) 京都府水防計画の変更について（諮問事項）〈資料11-1, 11-2〉

(計画変更の内容)

- ・ 水位周知河川、水防警報河川の追加指定
- ・ 水防警報河川の水位変更

[意見交換]

○(一社)京都府トラック協会

- ・ 熊本地震では、支援物資の集配を不慣れな県・市町村職員が行い、混乱が生じたため、倉庫・運送会社の従業員を動員する体制の整備が必要。
- ・ 当協会としても、車両や作業員・指導員の派遣について会員に協力の可否を調査し、一覧をまとめたところ。

○山田知事

- ・ 地震・津波被害想定について、建物被害が減っているにもかかわらず、なぜ死者数が増えているのか。
- ・ 被害想定が大きくなったことで今後の防災対策はどのように変わるのか。

○事務局

- ・ 住宅の耐震化が進んだため、建物被害は減った。一方、今回採用した南海トラフ地震の被害想定手法によると、前回の手法と比べて、建物被害に対する死者数の割合が多くなる手法となっているため、死者数が増えている。
- ・ ハザードマップの作成・周知、避難場所や備蓄物資の見直し等を行っていく。

4 報告事項

(1) 災害からの安全な京都づくり条例について〈資料12〉

- ・ 府、国、市町村及び府民等が一体となって、まちづくりの段階から防災対策の推進し、府民が安全に暮らすことができる京都府を実現することを目的とする。

(2) 平成28年度原子力防災訓練について〈資料13〉

- ・ 8月27日に、高浜地域において内閣府・3府県(京都府、福井県、滋賀県)及び関西広域連合と合同で実施した。

(3) 国民保護の取組について〈資料14〉

- ・ 12月20日に国民保護研修会 in 京都を、2月2日に京都府国民保護共同実動訓練を実施した。
- ・ 今年度は弾道ミサイル発射事案に適切に対応するとともに、京都府国民保護セミナーの実施を予定している。

(4) 平成29年度京都府総合防災訓練について<資料15>

- ・今年9月3日に八幡市内で実施を予定している。

(5) 京都府防災会議会長の専決処分について<資料16>

- ・13市町の地域防災計画の修正について、京都府防災会議として意見がない旨、会長が専決

■結果

協議事項、諮問事項については了承された。